- 1 監査等の種類 定期監査及び行政監査
- 2 監査の対象 市民病院
令和元年度分 必要に応じて令和2年度分
- 3 監査の着眼点 令和2年度 公営企業会計定期監査及び行政監査実施計画
(以下「実施計画」という。)に定める着眼点による
- 4 監査の実施場所 実施計画に定める実施場所
- 5 監査の日程 令和2年5月29日～令和2年7月22日
- 6 監査の結果

証拠書類の一部を抽出して、関係諸帳簿と照合したところ、おおむね適正に処理されているものと認められた。しかしながら、次のような事項が見受けられたので、改善に努められたい。

なお、軽微な事項については、別途指示した。

[指摘事項]

(1) 適正な納付事務の執行について

所得税法第183条第1項は、給与等の支払をする者は、その支払の際、その給与等について所得税を徴収し、その徴収の日の属する月の翌月10日までに、これを国に納付しなければならない旨規定している。

しかしながら、令和元年6月に市民病院職員に支給した期末・勤勉手当に係る源泉所得税86,471,694円については、これを7月10日までに納付しなければならないところ、166日後の令和元年12月23日に納付し、その後、不納付加算税4,323,500円及び延滞税1,022,400円を追加で納付した。

今後は、所得税法を遵守し、適正な納付事務の執行に努められたい。

(2) 未収金の回収について

未収金のうち、入院収益等の過年度未収金は、前年度末と比較して14,622,720円の減であり、令和2年3月末現在で119,383,051円である。

今後とも、過年度未収金の回収に努めるとともに、現年度分についても早期回収に努められたい。